



こうじ まさかず 小路正和県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉県中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

9月県議会代表質問

本県の将来を見据え 知事の政治姿勢を問う

住み良いふるさとづくりに力を注いでいる小路正和議員は、令和7年9月定例県議会で代表質問に立ち、知事の政治姿勢や防災対策、交通問題や農林水産業の振興など、様々な課題を取り上げ、県執行部の考え方をただしました。小路議員のその他の質問も合わせて、概要をお伝えします。

小路議員

熊谷知事は2期目の就任に際し、県政ビジョンを具体化するため、総合計画の策定に着手された。

5月の素案の提示後、各

方面から意見を聴かれた上で、計画案を今議会に上程された。

我が党からも、防災に係る新しい概念であるフェー

ズフリーの考え方を総合計画に明記していただくことなど意見や提言を行った。

この4年間という計画期間の中で、特に何に力を入

れて取り組んでいくのか、確認をさせていただきたい。

そこで伺う。新総合計画では、どのような点に重点を置いて取り組んでいくのか。

知事 総合計画に掲げた施策を着実に推進していくためには、その土台として、まずは、県民の命と暮らしを守る

ことが重要であることから、頻発化・激甚化する大規模災害への対応や、防犯・交通安全対策などに、引き続き、しっかりと取り組んでまいります。

また、我が国全体が直面する少子高齢化や人手不足などの課題については、各分野における人材の確保・定着などにいち早く対応することで、より大きな成果に結び付けてまいります。

加えて、今後の4年間は、本県の更なる飛躍に向けて大事な時期であり、成田空港では、滑走路の新設や延伸などを行う「成田空港第2の

要望 本県の将来を見据え、えんと、取り組んで

小路議員 東京圏国家戦略特別区域が千葉県全域に拡大するなど、今後高まる企業立地ニーズに対応するためには、産業用地の確保が喫緊の課題となっている。

津波の最大予測が前回の調査結果を上回る見通しであり、それに伴い人的・物的被害の量も大きくなることが懸念されます。

知事 国は、今年度、拡大する航空機の整備需要を国内に取り込むことを目指し、

小路議員 航空機エンジン用大型試運転施設の導入を支援する予算を計上しており、これを受け、現在、関係事業者において、成田空港内を候補地とした検討が進められていると認識をしています。

災害から県民を守れ

小路議員

近年、本県を含む全国各地では、大規模かつ広域的な災害が相次いで発生し、住民生活や地域社会に深刻な影響をもたらしている。

国は、災害対策基本法を改正し、防災基本計画を見直すことで「複層的・重層的な支援体制」の構築を進めている。この改正を受け、平常時から備えと災害時の

支援体制の実効性向上が、自治体にも一層強く求められている。

そこで伺う。災害対策基本法の改正を踏まえ、県は今後どのように取り組んでいくのか。

知事

この度の法改正は、能登半島地震の教訓等を踏まえ、被災者に対する福祉的支援の充実や、ボランティア団体との連携、広域避難の円

滑化、防災DXの推進など、現場の実情に即した災害対策を強化するための重要な見直しと受け止めています。

現在、県では、被災者支援システムの全県導入や、市町村、社会福祉協議会、ボランティア団体等が相互に連携する支援体制の確立に取り組んでいるところであり、こうした取組と併せて、法改正の趣旨や近年の災害から得ら

れた教訓等を、地域防災計画に反映させる修正を進めているところだ。

今後とも、国の動向を的確に捉えながら、国の総合防災情報システムとの連携による、国・県・市町村間の情報共有の円滑化や、市町村と連携して広域避難におけるマニュアルの作成にも取り組み、災害に強い千葉県づくりを推進してまいります。

小路議員 県では「地震被害想定調査」を実施しており、被害想定の対象として設定する「房総半島東方沖の地震」は、県内の複数箇所

で12mを超える津波高が予測されている。

この地震による被害は広範囲かつ甚大となることが見込まれ、更なる地震津波対策が必要と考える。

そこで伺う。本県の地域特性を踏まえ、今後、県は、地震津波対策にどのように取り組んでいくのか。

いすみ市と県政に関するご意見をお寄せください

小路正和 県議事務所
〒298-0004 千葉県いすみ市大原8654
TEL・FAX 0470-62-5802

航空機エンジン用大型試運転施設の導入を支援する予算を計上しており、これを受け、現在、関係事業者において、成田空港内を候補地とした検討が進められていると認識をしています。

こうした動きは、航空機整備等を行うMRO産業の集積につながり、さらには、航空宇宙産業以外の成田空港の特徴や強みを生かせる産業集積の呼び水となることも期待され、今後、空港周辺における産業用地に対する急速なニーズの高まりが見込まれます。

県としては、こうした機会を逃さず産業用地を確保していくことが重要であると考えており、県が、空港周辺での産業用地整備について直接取り組むことも選択肢に、事業主や手法などに係る検討を進めてまいります。

急がれる交通政策 つくばエクスプレス延伸 いすみ鉄道の復旧

小路議員 平成28年4月

に発表された国の交通政策
審議会の答申においてつくば
エクスプレスの秋葉原駅から東
京駅への延伸が提言された。

昨年12月には県内外の11
市区で構成される期成同盟
会が設立され、本年7月につ
くばエクスプレスを運行する
首都圏新都市鉄道では、延
伸の効果を研究する意向が
示された。

そこで何う。つくばエクス
プレスの東京駅延伸について、
県はどのように取り組んでい
くのか。

知事 つくばエクスプレスの
東京駅延伸は、都心へのアク
セス利便性の向上や県北西部
の発展につながる一方、都心
部での大規模な投資事業に
なることが見込まれるため、
鉄道事業者や沿線自治体な
どの関係者間で十分に検討

する必要があると考えていま
す。

こうした中、沿線自治体
で構成される期成同盟会に
おいて、東京駅延伸に向けた
要望活動が実施されたほか、
つくばエクスプレスを運行する
首都圏新都市鉄道において
も、延伸の効果を研究する
調査を本年秋以降に開始す
ることが発表されるなど、事
業化に向けた機運が高まっ

きているところです。

県としては、これらの状況
を踏まえ、鉄道事業者や国、
沿線自治体などの関係者と
連携を図るため、期成同盟
会に参加することとしたい
と考えており、要望活動や
課題についての議論などを
行つてまいります。

小路議員 いすみ鉄道は、
昨年10月の脱線事故以来、
全線運休が続く、復旧が見
通せない状況が続いていたが、
この6月にいすみ鉄道から、
大多喜駅から大原駅までの
「復旧費用」と「復旧時期」
の見通しが示された。

その一方で、復旧の具体
的な時期は「令和9年秋頃」
と、相当の期間を要するこ
ともあり、現在の復旧工事

の進捗状況や早期復旧に向
けた支援について具体的に確
認したいと思う。

そこで何う。いすみ鉄道の
復旧工事の進捗はどうか。ま
た県として、早期復旧に向
けどのように支援していく
のか。

知事 いすみ鉄道では、
現在、東側区間のうち、大
多喜駅から国吉駅までにつ
いて、鋭意、工事を進めると
もに、できる限り工期を短
縮して早期の運行再開を図
るため、現場の施工会社を
増やすことについて、関係者
と調整しているところです。
今回の補正予算案では、
こうした取組により、今年
度の復旧工事が最大限に進
捗した場合を想定し、いす
み鉄道に対する補助金とし
て1億5千万円を増額した
ところであり、関係市町にお
いても、県と同額を予算措
置することとしています。

び6年は記録的な猛暑が続
き、多くの園芸品目で収量の
減少や品質の低下が発生し、
市場価格が高騰するなど、消
費者へも影響が生じている。
そこで何う。夏場の高温が
常態化する中、県は園芸産地
の強化にどのように取り組ん
でいるのか。

知事 近年は夏季の気温
の上昇により、様々な園芸作
物に被害が出ていることから、
高温対策を迅速に進めていく
ことが重要です。
県では今年度から新たに、
施設内の温度を下げるための
換気装置や自動かん水設備

学校現場の環境整備が重要

小路議員 全国的に教員不
足が叫ばれる
中、7月に実施
した本県の教員
採用選考の志願
倍率は昨年に引
き続き低調であ
り、志願者数の
減少に歯止めが
かからない状況
が続いている。

そこで何う。教員不足解
消に向けた志願者増加のた
めの取組について、現状と今
後の対応はどうか。

教育長 教育現場を支え
る優れた人材を確保し、学校
教育の質の向上を図るため
には、教職の持つ魅力や、や
りがいのある確に伝え、教員志
願者を増やしていくことが重
要です。

県教育委員会では、千葉
県で教員になることへの意欲
を高めるため、高校、大学で
の出前講座や説明会を昨年
度は150校以上で実施す
るなどプロモーションを強化
しており、県の教員採用情報
発信サイトの登録者数も着
実に増加しています。また、
今年度から開始した奨学金
返還緊急支援による代理返
還の対象者は80人となつた
ところです。

小路議員 学校における
空調設備の整備は、最優先で
取り組むべき事項であるが、
教室や教員の執務室の中に
は、未だに空調設備が設置
されていない部屋もあると
聞いている。

要望 いすみ鉄道につ
いては、大多喜高校の
生徒をはじめ、地域の様々
な方々による募金活動が行
われるなど、その早期復旧
は、地域にとって切なる願
い。

今後は、千葉大学を対象
に実施している教育活動体
験を、県内の私立大学にも拡
大するとともに、学校現場へ
の社会人経験者等の迎え入
れを図るために、新たに開設
した特別免許状の活用に向
けた登録サイトを周知する
など、引き続き、教員志願者
の増加に向けて取り組んで
まいります。

小路議員 学校における
働き方改革について、今後ど
のように取り組んでいくのか。

教育長 県教育委員会
では、教員の負担軽減を図るた
め、学校への発出文書の削減
や、デジタル技術による業務
改善の支援、校務を補佐する
スタッフなどの外部人材の配
置を拡充しているところです。
さらに、県立学校について
は、本年7月に、学校への外
線電話にワンストップで対応
する統一ダイヤルを開設した
ほか、夏季休業中の時差出
勤及び在宅勤務を試行する
など、新たな取組も進めてい
ます。

小路議員 学校における
空調設備の整備は、最優先で
取り組むべき事項であるが、
教室や教員の執務室の中に
は、未だに空調設備が設置
されていない部屋もあると
聞いている。

現在、いすみ鉄道では、
追加の施工業者を探してい
るとの答弁であったが、少
しでも工期を短縮するため、
あらゆる方策を講じるよ
う、強く要望する。

そこで何う。県立高校にお
ける空調設備の整備状況は
どうか。また今後どのように
進めていくのか。

教育長 県教育委員会
では、近年の夏の猛暑に対応
するため、平成30年度から空
調設備の整備に本格的に着手
し、県立高校121校の普通
教室2,327室は既に完了
したほか、管理諸室や特別教
室についても、段階的に予算
を拡充し整備を進めてきま
した。

その結果、職員室などの整
備対象の管理諸室は1,4
82室、熱中症リスクの高い
特別教室は、1,117室ま
で整備を完了しています。さ
らに、今年度から体育館につ
いて新たに着手しましたが、
一方で、まだ整備できてい
ない管理諸室や特別教室が
残っています。

要望 まだ空調設備のな
い教室などもあるの
で、生徒や教職員が安心して
学校生活を送れるよう、
速やかに整備することを強
く要望する。

県立高校については、老
朽化しているため、空調設
備だけでなく、トイレ、エレ
ベーターなどの施設整備を
しっかり行っていたくださ
い。

小路正和県議会レポート



自席から要望する小路議員

農業生産者に支援を

小路議員 本県は全国上

位の米の生産県として米の供
給を担う重要な産地である。

米に関する政策の見直し
等、環境が大きく変化する
中、引き続き、米を安定供給
していくためには、農業者が
意欲を持つて米作りに取り組
めるよう支援していく必要が
あると考える。

そこで何う。国が米の政
策の見直しを進める中、県

では今後どのように農家を
支援していくのか。

副知事 国では、今後の米
政策について、需給の変動にも
柔軟に対応できるように、生産
性の向上を図るとともに、耕
作放棄地も活用しながら、米
の増産に舵を切る方向で検討
が進められています。

このような中、県内の稲作農
家が将来にわたつて米を安定
的に供給していくためには、農

業経営の規模拡大や生産性の
向上などをこれまで以上に推
し進めていく必要があります。

県としては、国の動向を注
視しつつ、担い手への農地の集
積・集約や遊休農地の活用な
どによる生産規模の拡大、コ
スト低減を図るためのスマー
ト農業機械等の導入促進など
により、農業者を引き続き支
援してまいります。

小路議員 令和5年お